様式第２号（第１条の４関係）

児童手当 受給資格認定請求書

受付印	受理印

敦賀市長　殿

下記のとおり、児童手当・特例給付受給資格の認定を請求します。
また、申請者及び配偶者は、敦賀市が受給資格審査ため必要な情報について公簿等で確認することに同意します。

提出年月日
令和　　年　　月　　日

○太枠内の事項について楷書で正確に記入（該当項目は○または✔を記入）すること。

請求者（受給者）	フリガナ		住所（住民票）	敦賀市	
	氏名				
	個人番号				
	性別	□男　□女	生年月日	明・大 昭・平　年　月　日	電話	―　―
	職業	□被用者　□非被用者 □公務員（勤務先　　） ※３歳未満の児童を監護している場合は、詳細を裏面に記入してください。	1月1日の住所（1～5月は前年）	（現在の住所と異なる場合に記入してください。）	
配偶者等（妻・夫）	フリガナ		□ 配偶者無 ※戸籍等の添付が必要	住所（住民票）	□ 請求者（受給者）と同じ（記入省略）
	氏名				
	個人番号				
	性別	□男　□女	生年月日	明・大 昭・平　年　月　日	電話	―　―
	職業	□被用者　□非被用者 □公務員（勤務先　　） ※３歳未満の児童を監護している場合は、詳細を裏面に記入してください。	1月1日の住所（1～5月は前年）	（現在の住所と異なる場合に記入してください。） □ 請求者（受給者）の１月１日の住所と同じ（記入省略）	

申請事由	
	□ 出生　□ 離婚による受給者変更 □ 転入　□ 離婚協議中による受給者変更 □ 公務員対象でなくなった　□認定請求（事由発生なし） □ 主たる生計者の変更 （婚姻／養子縁組・所得逆転・　　） □ 施設退所等 □ その他（　　）
支給事由発生年月日	令和　　年　　月　　日

振込先金融機関		
	（金融機関名）　銀行 信金 労金 農協	本店 支店 出張所
名義（ｶﾀｶﾅ）	（請求者名義でなければ不可）	
口座番号		

児童	氏　名（18歳まで）	続柄	生年月日	住所	監護養育（養育していれば有）	生計関係（父母は同一，他は維持）	出国年月（海外留学中の場合）	児童との関係（該当する場合に✔）	第３子以降	３歳未満	左記以外	月額
			平成 令和　年　月　日	同居・別居（申立書のとおり）	有・無	同一・維持	令和　年　月	□未成年後見人 □父母指定者 □同居父母				
			平成 令和　年　月　日	同居・別居（申立書のとおり）	有・無	同一・維持	令和　年　月	□未成年後見人 □父母指定者 □同居父母				
			平成 令和　年　月　日	同居・別居（申立書のとおり）	有・無	同一・維持	令和　年　月	□未成年後見人 □父母指定者 □同居父母				
			平成 令和　年　月　日	同居・別居（申立書のとおり）	有・無	同一・維持	令和　年　月	□未成年後見人 □父母指定者 □同居父母				

児童の兄姉等	氏　名（18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方）	続柄	生年月日	住所	監護相当の有無	生計費負担の有無	出国年月（海外留学中の場合）	算定対象
			平成　年　月　日	同居・別居（申立書のとおり）	有・無	有・無	令和　年　月	
			平成　年　月　日	同居・別居（申立書のとおり）	有・無	有・無	令和　年　月	

【注意】
「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」が、いずれも「有」の場合は、認定請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」が必要です。

本人確認書類	個人番号確認	認定請求事由		処理年月日	令和	支給対象人数/手当月額合計	3歳未満　円 3歳～中学生　円 高校生　円 合計　人　,000円
□運転免許証　□旅券 □個人番号カード　□保険証 □年金手帳　□（　　）	□個人番号カード □個人番号通知カード □住民票			支給開始年月	令和　年　月分から支給 □ 支給事由発生年月日の翌日から１５日以内の請求のため、支給事由発生年月日の翌月から支給開始		
		支給事由発生年月日					

※事務処理欄	令和　年分所得合計額（給与所得等が含まれる場合は10万円差引後の金額）	控除						譲渡所得	所得判定対象者	被用区分	被・非被
		雑損控除額	医療費控除額	小規模企業共済等掛金控除額	障害者控除額 障　人・特障　人	寡婦・ひとり親 勤労学生控除額	児童手当法施行令第3条第1項による控除	有・無	受・配		
								控除後の所得額			
	受　円	円	円	円	円	円	80,000円	円		認定番号	
	配　円	円	円	円	円	円	80,000円	円			
	備　考									入力	確認